

6 メンタルヘルスに関する取組状況【単位労働組合】

メンタルヘルスに関する取組状況をみると、これまで取組を「行ってきた」とする労働組合は64.4%（平成28年調査62.0%）となっており、取組事項（複数回答）別にみると「安全衛生委員会（衛生委員会も含む）の調査審議への参加」62.0%（同62.9%）が最も高く、次いで「組合員を対象としたアンケート・面談等による実態把握」54.1%（同48.3%）となった（第14表）。

また、今後取組を「行う」とする労働組合についても「安全衛生委員会（衛生委員会も含む）の調査審議への参加」55.7%（同53.5%）が最も高く、次いで「組合員を対象としたアンケート・面談等による実態把握」49.8%（同47.3%）となった（第15表）。

第14表 メンタルヘルスに関するこれまでの取組の有無及び取組事項別割合（単位労働組合）

区分	計	これまでの取組事項（複数回答）										行ってこなかった
		行ってきた計	組合員を対象としたアンケート・面談等による実態把握	メンタルヘルス専門の相談窓口の設置	組合機関誌、掲示板等での情報提供・啓発活動	メンタルヘルスに関する研修会、セミナー等の開催	メンタルヘルスの休業支援者の職場復帰	安全衛生委員会（衛生委員会も含む）の調査審議への参加	労使協議機関、職場懇談会等での協議	団体交渉	その他	
		1)	2)	(54.1)	(34.0)	(39.2)	(27.2)	(23.9)	(62.0)	(48.7)	(19.6)	
単位労働組合計	100.0	64.4 (100.0)	(54.1)	(34.0)	(39.2)	(27.2)	(23.9)	(62.0)	(48.7)	(19.6)	(1.9)	34.9
産業界												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	38.6 (100.0)	(41.6)	(31.1)	(31.1)	(28.9)	(16.3)	(71.1)	(47.9)	(-)	(-)	58.1
建設業	100.0	70.6 (100.0)	(63.3)	(35.5)	(44.3)	(28.6)	(32.6)	(63.6)	(58.4)	(16.5)	(2.1)	27.2
製造業	100.0	67.3 (100.0)	(50.9)	(32.9)	(35.7)	(28.4)	(26.5)	(65.1)	(45.6)	(8.9)	(2.5)	32.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	88.6 (100.0)	(45.4)	(48.1)	(54.9)	(60.6)	(42.8)	(79.9)	(81.0)	(14.8)	(0.8)	10.0
情報通信業	100.0	71.7 (100.0)	(38.2)	(29.5)	(52.9)	(35.1)	(14.8)	(78.6)	(55.0)	(35.3)	(2.1)	27.4
運輸業、郵便業	100.0	55.8 (100.0)	(58.0)	(34.8)	(35.5)	(20.8)	(26.4)	(50.6)	(43.9)	(36.5)	(3.0)	44.2
卸売業、小売業	100.0	63.8 (100.0)	(56.8)	(44.0)	(37.9)	(25.8)	(16.3)	(61.2)	(54.9)	(19.2)	(0.9)	35.2
金融業、保険業	100.0	79.4 (100.0)	(63.2)	(22.7)	(53.1)	(23.2)	(10.5)	(52.8)	(50.5)	(19.2)	(0.7)	19.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	55.1 (100.0)	(62.3)	(34.7)	(25.7)	(19.1)	(20.4)	(60.8)	(47.3)	(27.9)	(1.4)	44.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	60.9 (100.0)	(41.4)	(25.9)	(40.7)	(33.2)	(27.4)	(79.8)	(58.1)	(12.3)	(0.6)	38.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	50.7 (100.0)	(61.3)	(34.8)	(29.5)	(23.1)	(14.6)	(64.4)	(58.0)	(30.9)	(1.5)	48.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	54.1 (100.0)	(68.3)	(39.4)	(34.1)	(23.6)	(22.5)	(44.9)	(65.2)	(45.5)	(-)	45.9
教育、学習支援業	100.0	41.4 (100.0)	(52.6)	(8.7)	(28.3)	(10.3)	(13.0)	(63.9)	(19.7)	(26.5)	(1.4)	55.4
医療、福祉	100.0	61.6 (100.0)	(53.0)	(30.4)	(40.8)	(21.2)	(25.7)	(61.5)	(30.8)	(34.6)	(1.3)	35.4
複合サービス事業	100.0	59.0 (100.0)	(63.8)	(29.2)	(34.9)	(26.0)	(29.3)	(51.2)	(49.0)	(21.9)	(1.9)	41.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	51.6 (100.0)	(37.8)	(38.1)	(40.0)	(24.0)	(22.9)	(71.8)	(44.0)	(22.5)	(1.8)	48.4
企業規模												
5,000人以上	100.0	83.8 (100.0)	(53.6)	(39.4)	(49.0)	(37.9)	(26.3)	(69.7)	(63.2)	(25.9)	(0.6)	15.8
1,000～4,999人	100.0	77.3 (100.0)	(44.1)	(34.1)	(42.0)	(27.1)	(23.1)	(67.7)	(50.0)	(13.1)	(2.3)	22.0
500～999人	100.0	60.5 (100.0)	(66.4)	(40.2)	(43.9)	(30.1)	(27.9)	(55.3)	(43.0)	(14.5)	(4.6)	39.3
300～499人	100.0	67.7 (100.0)	(55.0)	(40.6)	(41.4)	(27.5)	(21.1)	(53.9)	(34.8)	(23.5)	(0.2)	32.0
100～299人	100.0	49.0 (100.0)	(62.9)	(20.2)	(21.9)	(14.5)	(17.5)	(52.2)	(41.4)	(14.6)	(3.0)	49.6
30～99人	100.0	35.8 (100.0)	(46.2)	(24.5)	(19.8)	(8.0)	(30.2)	(56.6)	(31.2)	(33.8)	(1.1)	63.8
平成28年調査計	100.0	62.0 (100.0)	(48.3)	(34.5)	(44.9)	(32.3)	(26.7)	(62.9)	(61.9)	(18.7)	(1.4)	36.5

注：（ ）内は、メンタルヘルスに関する取組をこれまで行ってきた労働組合に対する割合である。

- 1) これまでの取組の有無「不明」を含む。
- 2) これまでの取組事項「不明」を含む。

第15表 メンタルヘルスに関する今後の取組の有無及び取組事項別割合（単位労働組合）

区分	計	今後の取組事項（複数回答）										行う予定はない	今後については未定
		行う	組合員を対象としたアンケート・面談等による実態把握	メンタルヘルス専門の相談窓口の設置	組合機関誌、掲示板等での情報提供・啓発活動	メンタルヘルスに関する研修会、セミナー等の開催	メンタルヘルスの休業支援者の職場復帰	安全衛生委員会（衛生委員会も含む）の調査審議への参加	労使協議機関、職場懇談会等での協議	団体交渉	その他		
		1)	2)	(49.8)	(24.4)	(39.4)	(31.2)	(28.0)	(55.7)	(49.3)	(16.7)		
単位労働組合計	100.0	52.6 (100.0)	(49.8)	(24.4)	(39.4)	(31.2)	(28.0)	(55.7)	(49.3)	(16.7)	(1.5)	7.2	30.3
産業界													
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	25.8 (100.0)	(62.2)	(22.0)	(-)	(28.3)	(22.0)	(56.7)	(22.0)	(-)	(-)	16.3	44.9
建設業	100.0	63.1 (100.0)	(58.1)	(36.4)	(43.7)	(30.2)	(32.2)	(62.3)	(59.8)	(16.1)	(2.4)	5.6	23.0
製造業	100.0	50.7 (100.0)	(46.7)	(21.5)	(40.4)	(32.6)	(27.8)	(53.9)	(48.7)	(11.0)	(2.4)	7.7	32.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	78.8 (100.0)	(41.3)	(46.0)	(56.7)	(60.5)	(46.1)	(81.8)	(84.5)	(13.6)	(-)	1.8	9.7
情報通信業	100.0	66.5 (100.0)	(34.6)	(21.1)	(55.1)	(34.9)	(15.7)	(75.3)	(53.3)	(30.8)	(0.9)	9.7	18.6
運輸業、郵便業	100.0	43.4 (100.0)	(48.2)	(14.4)	(28.2)	(20.5)	(36.9)	(48.5)	(36.7)	(17.0)	(0.2)	10.6	31.6
卸売業、小売業	100.0	56.0 (100.0)	(51.0)	(32.9)	(39.6)	(42.4)	(28.2)	(54.0)	(56.9)	(18.2)	(-)	3.1	32.0
金融業、保険業	100.0	71.0 (100.0)	(61.4)	(17.4)	(45.0)	(17.0)	(9.5)	(48.9)	(46.8)	(16.5)	(0.8)	3.2	19.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	48.7 (100.0)	(51.4)	(34.3)	(21.0)	(23.7)	(32.6)	(67.2)	(39.0)	(24.1)	(-)	17.3	27.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	54.1 (100.0)	(45.0)	(27.5)	(38.5)	(29.8)	(27.0)	(69.5)	(56.5)	(9.8)	(2.1)	6.4	31.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	48.5 (100.0)	(61.4)	(31.3)	(27.7)	(34.2)	(21.0)	(53.7)	(51.8)	(23.6)	(1.6)	4.6	39.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	44.0 (100.0)	(60.3)	(36.3)	(28.7)	(23.3)	(15.1)	(45.5)	(60.0)	(51.8)	(-)	8.3	37.0
教育、学習支援業	100.0	33.9 (100.0)	(55.3)	(8.5)	(28.5)	(19.2)	(34.9)	(66.9)	(17.5)	(28.3)	(1.7)	12.9	44.9
医療、福祉	100.0	51.3 (100.0)	(51.7)	(23.6)	(38.2)	(19.0)	(26.2)	(56.7)	(33.3)	(28.4)	(5.6)	5.5	32.1
複合サービス事業	100.0	48.9 (100.0)	(62.1)	(27.4)	(36.0)	(34.8)	(29.5)	(48.4)	(51.2)	(17.9)	(1.1)	9.1	32.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	41.1 (100.0)	(38.5)	(31.6)	(29.2)	(22.2)	(24.9)	(59.5)	(44.1)	(20.7)	(-)	16.9	32.1
企業規模													
5,000人以上	100.0	71.7 (100.0)	(47.4)	(27.8)	(47.1)	(36.7)	(36.0)	(66.2)	(59.0)	(18.8)	(0.8)	2.3	14.5
1,000～4,999人	100.0	60.8 (100.0)	(40.1)	(28.3)	(45.1)	(32.9)	(23.6)	(61.6)	(45.1)	(12.3)	(1.3)	4.2	25.1
500～999人	100.0	51.7 (100.0)	(61.3)	(23.2)	(42.4)	(39.5)	(26.2)	(47.2)	(44.5)	(13.5)	(5.6)	5.4	31.2
300～499人	100.0	46.8 (100.0)	(67.5)	(28.4)	(47.0)	(21.4)	(36.2)	(33.1)	(42.7)	(25.8)	(-)	8.1	30.9
100～299人	100.0	40.0 (100.0)	(52.3)	(18.7)	(21.9)	(23.0)	(21.5)	(48.3)	(50.5)	(11.8)	(1.2)	14.9	37.0
30～99人	100.0	31.8 (100.0)	(44.2)	(7.0)	(16.5)	(19.4)	(17.1)	(51.6)	(35.5)	(30.1)	(-)	8.0	56.3
平成28年調査計	100.0	52.0 (100.0)	(47.3)	(26.6)	(41.2)	(34.2)	(28.4)	(53.5)	(57.9)	(20.4)	(3.1)	8.0	26.4

注：（ ）内は、メンタルヘルスに関する取組を今後行う労働組合に対する割合である。

- 1) 今後の取組の有無「不明」を含む。
- 2) 今後の取組事項「不明」を含む。